

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		区民の防災力向上					所管	総務部 危機・災害対策課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	217	計画事業名	防災行動力の向上			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 47 家庭や地域における防災対策の推進					[事業開始] 昭和49年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕			災害対策基本法					
	事業対象	直接の対象 : ①一般区民 ②事業者 ③防災機関 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	災害時は自助・共助がきわめて重要であるため、町会を中心とした自主防災組織の育成を図り、災害時における区民の防災力の向上を図る。また各防災関係機関相互の協力及び連携体制の確立を図るため、区、事業者及び関係機関合同の訓練を実施する。									
	事業内容 [H30年度]	年間を通じて、町会を中心とした自主防災組織で行う町会単位の防災訓練、各種団体の訓練への支援を計145回行った。また、避難所単位防災訓練を計18回、避難所の運営を行う避難所運営委員会も計45回開催し、運営のルール等を協議した。10月21日(日)に竹町・東上野地区を対象として、都立上野恩賜公園で、区や防災関係機関との連絡体制の訓練を主に行う総合防災訓練を実施した。共助の取り組み支援のため集合住宅が防災資器材を購入する費用の助成を行った(9件)。									
	委託の有無	一部委託	委託内容		台東区総合防災訓練会場設営等 避難所運営キット整備						
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	防災訓練実施回数	回	120	132	139	145	120	120.8%		
		避難所運営委員会開催回数	回	45	47	45	45	45	100.0%		
	成果指標	防災訓練参加者数	人	25,000	24,228	29,984	26,650	25,000	106.6%		
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			16,830		16,899		19,795		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			19,030		19,710		20,153		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,186		4,111		7,295		
総経費			1,376		1,374		1,076				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			24,592		25,195		28,524			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
	一般財源(区負担額)			1,591		1,329		1,328			
課題及び今後の進め方	一般財源(区負担額) 23,001 23,866 27,196 避難訓練・防災訓練について若い世代があまり参加していないという課題があるため、訓練内容のさらなる工夫や周知等参加を促す取り組みを検討していく。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	東日本大震災以降、防災に関する区民からの防災に対する要請は拡大している。地域の防災力強化のため、今後も実践的な訓練内容を検討していく必要がある。								
	効率性	3	消防などの関係機関と連携し、効率的に実施している。								
	手段の適切性	3	防災普及指導員及び職員により適切な事業運営を図っている。								
目的達成度	4	防災意識の高まりにより参加者数は目標を上回っている。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
町会単位での防災訓練や、各種団体の訓練は目標よりも大きく上回っている。首都直下地震の発生に備えて、区民の自助意識や共助意識も高まっており、地域の防災力強化に向け引き続き支援していく必要がある。また、最近発生している災害の状況により避難生活への関心が高まっており、避難所を中心とする避難所単位防災訓練においては、これまで行っている防災対応訓練とあわせて、より実践的な訓練の実施をすすめていく必要がある。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			